

七宝町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	23,047人	5,297,593千円	327,405千円	964,165千円	18.2%	19.4%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

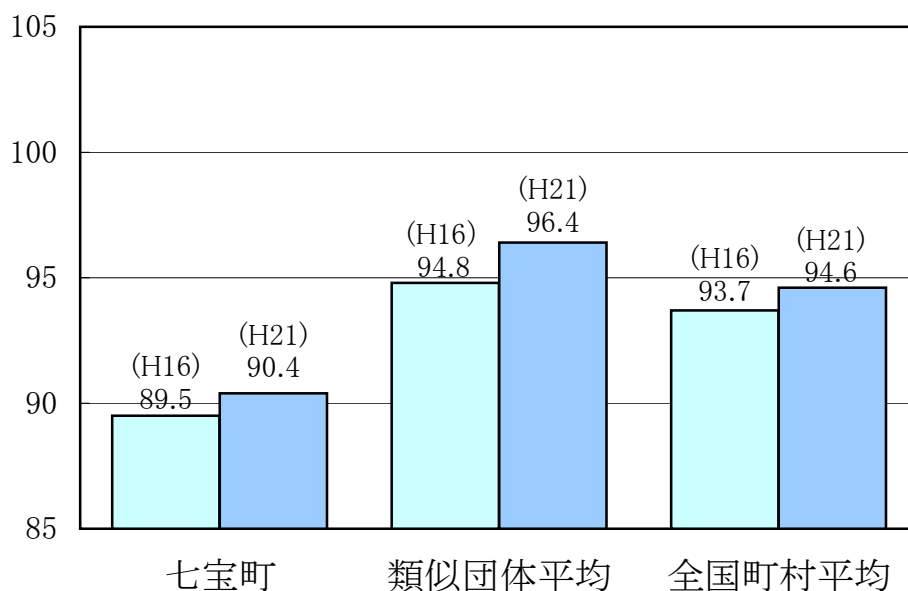
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	119	378,749千円	81,223千円	162,560千円	622,532千円	5,231千円	6,181千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特に無し

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
七宝町	41.6 歳	304,560 円	377,466 円	333,903 円
愛知県	44.1 歳	343,003 円	452,819 円	403,556 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	330,544 円	391,662 円	365,205 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の擬似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
七宝町	44.7	10	197,000 円	229,040 円	224,640 円	—	—	— 円	—
うち用務員	42.1	6	166,600 円	213,800 円	213,800 円	用務員	54.5	214,000 円	1.00
うち運転手	47.0	3	257,700 円	317,400 円	295,400 円	自家用乗用自動車 運転者	52.0	294,200 円	1.08
うちその他	53.2	1	197,200 円	207,100 円	207,100 円	調理士	39.0	279,900 円	0.74
愛知県	51.5	548	337,975 円	399,828 円	385,234 円	—	—	— 円	—
国	49.2	4,429	285,548 円	—	322,737 円	—	—	— 円	—
類似団体	48.5	18	286,749 円	313,671 円	304,615 円	—	—	— 円	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
七宝町	3,717.4 千円	— 千円	—
うち用務員	3,385.5 千円	3,027.0 千円	1.12
うち運転手	5,093.1 千円	4,052.9 千円	1.26

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区分		七宝町	愛知県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	171,648 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	138,720 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	133,100 円	131,200 円	—
	中学卒	121,600 円	118,000 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

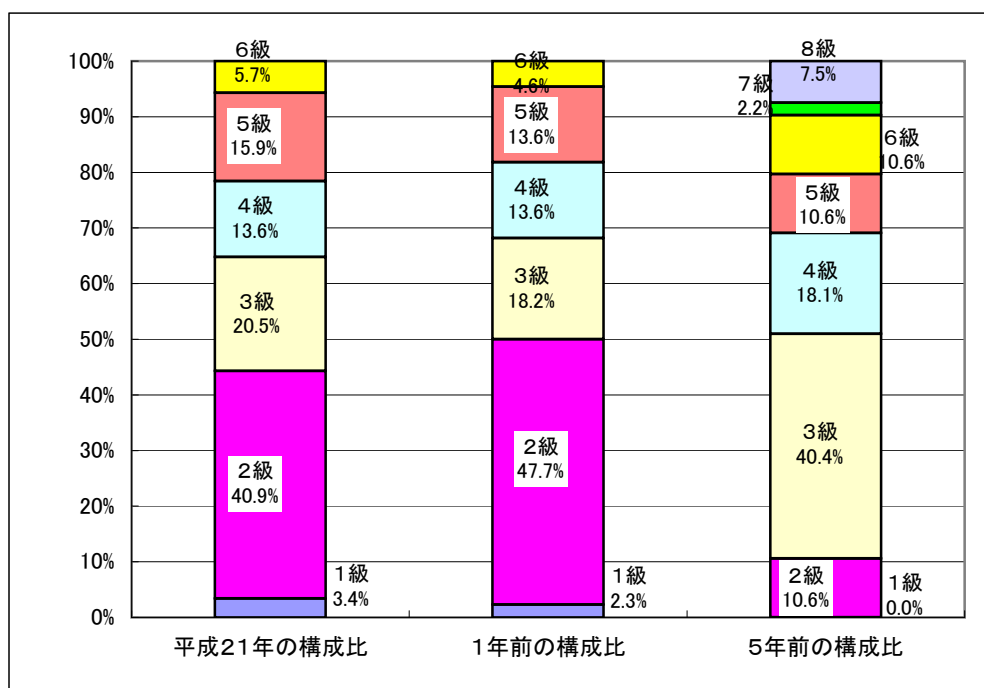
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	256,400 円	306,900 円	331,000 円
	高 校 卒	— 円	273,600 円	309,800 円
技能労務職	高 校 卒	158,600 円	— 円	243,500 円
	中 学 卒	— 円	188,400 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・主事補	3 人	3.4 %
2 級	主任・主事	36 人	40.9 %
3 級	係長	18 人	20.5 %
4 級	課長補佐	12 人	13.6 %
5 級	課長・主幹	14 人	15.9 %
6 級	部長・次長	5 人	5.7 %

- (注) 1 七宝町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに6級及び7級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績への反映状況

<p>【七宝町初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則による勤務評定を用いた昇給の実施】 対象：課長級以下の全職員（県派遣職員及び技能労務職を除く） 評価者：所属における各課長等を一時評価者、同各部長等を二次評価者、副町長・教育長を調整者とする。 評価期間：平成19年11月21日～平成20年11月20日 評価方法：業績及び能力について、役職段階別に定める10の評定項目と照らし、a～eの5段階評価を行なうとともに総合評定を行う。 平成21年1月1日の定期昇給においては、勤務評定に基づく昇給への反映を行った。</p>
--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

七宝町	愛知県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,366 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 2,028 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】勤勉手当への勤務成績への反映状況（一般行政職）

<p>【七宝町職員の給与等の支給に関する規則に基づく勤務評定を用いた勤勉手当成績率反映の実施】 平成20年6月及び12月の勤勉手当时においては、勤務評定に基づく成績率への反映が未実施であったため、国同様の支給率に基づき全職員一律とした。</p>
--

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

七宝町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	5,425 千円	23,744 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		20,302	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		170,605	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全職員	5%	119人	3%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
全職員	/	3%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

制度なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	18,089	千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	149	千円
支給実績(20年度決算)	16,331	千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	137	千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者のない職員の場合は扶養親族のうち1人11,000円、その他配偶者以外の扶養親族一律6,500円、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算5,000円	同		14,178 千円	186,552 円
住居手当	借家・借間(月額12,000円を超える家賃を支払っている場合)家賃の額に応じて最高27,000円、持家(新築又は購入してから5年以内)2,500円	同		5,832 千円	201,103 円
通勤手当	公共交通機関:全額支給額55,000円、交通用具使用(通勤距離2km以上に限る):距離に応じて2,000円から24,500円	同		2,864 千円	34,927 円
管理職手当	部長74,800円 課長59,500円	同		14,430 千円	687,143 円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給 料	町 長	742,500 円 () 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 895,000 円 / 340,000 円	
	副 町 長	634,500 円 () 円)	750,000 円 / 277,000 円	
報 酬	議 長	364,500 円 () 円)	499,000 円 / 227,000 円	
	副 議 長	283,500 円 () 円)	430,000 円 / 182,000 円	
	議 員	265,500 円 () 円)	400,000 円 / 157,000 円	
期 末 手 当	町 長	(20年度支給割合)		
	副 町 長	3.3	月分	
退 職 手 当	議 長	(20年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.3	月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	742,500円×在職月数×0.45	16,038,000円	任期毎
		634,500円×在職月数×0.27	8,223,120円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

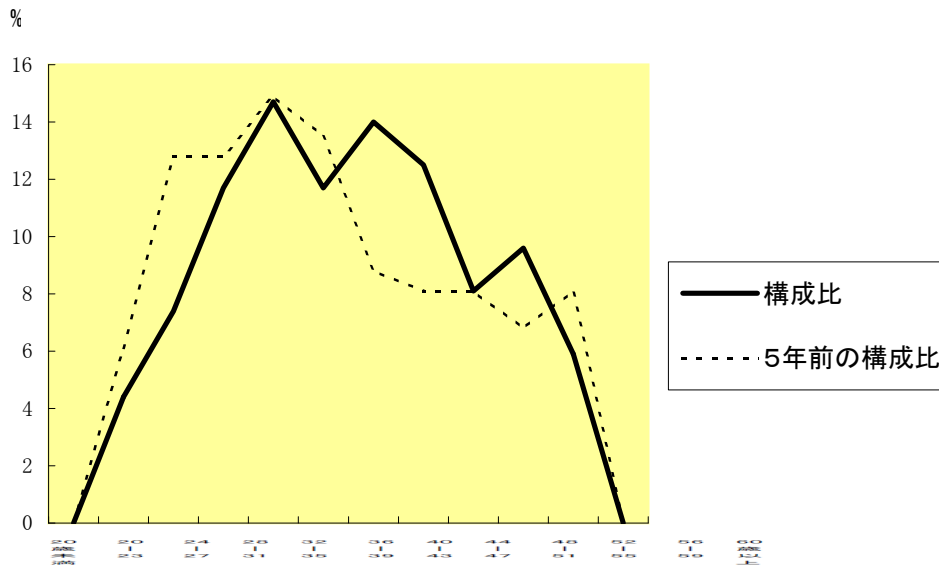
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3		職員削減による減
		総務	25	26	1	
		税務	16	16		
		民生	28	27	△ 1	
		衛生	9	9		
		農林水産	4	3	△ 1	
		商工	7	6	△ 1	
		土木	8	8		
	計	100	98	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 42.5 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 51.3人)	
	教育部門	22	22			
小 計	122	120	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.1 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.8人)		
公営企業計等部門	水道	6	6		職員削減による減 業務新設による増	
	下水道	3	4	1		
	その他	7	7	0		
	小 計	16	17			
合 計		138 [160]	137 [160]	△ 1 0	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.4 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（21年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	10人	16人	20人	16人	19人	17人	11人	13人	8人	0人	136人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
149	142	7	4.7

(参考) 新七宝町行政改革大綱における定員管理の数値目標 (率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	4.7%の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	108	105	104	100	104	104	—	104
	増減		△3	△1	△4	4	0	(%)	3.7%純減
教 育	職員数	26	25	22	23	23	23	—	23
	増減		△1	△3	1	0	0	(%)	11.5%純減
公営企業 等 会 計	職員数	15	15	15	15	15	15	—	15
	増減		0	0	0	0	0	(%)	
計	職員数	149	145	141	138	142	142	—	142
	増減		△4	△4	△3	4	0	(%)	4.7%純減

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	319,201千円	12,580千円	40,238千円	12.6%	12.1%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	6人	20,377千円	5,569千円	8,897千円	34,843千円	5,807千円	6,781千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特に無し

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
七宝町	38.3 歳	283,008 円	360,219 円
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

七宝町	団体平均
1人当たり平均支給額(20年度) 1,483 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,768 千円
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

七宝町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		1,110 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		184,993 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全職員	5 %	6 人	3 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
全職員	%	3 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（214月1日現在）

制度無し

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	1,735 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	347 千円
支給実績(20年度決算)	2,103 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	421 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者のない職員の場合は扶養親族のうち1人11,000円、その他配偶者以外の扶養親族一律6,500円、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算5,000円	同		1,109 千円	277,125 円
住居手当	借家・借間(月額12,000円を超える家賃を支払っている場合)家賃の額に応じて最高27,000円、持家(新築又は購入してから5年以内)2,500円	同		330 千円	164,750 円
通勤手当	公共交通機関:全額支給額55,000円 交通用具使用(通勤距離2km以上に限る):距離に応じて2,000円から24,500円	同		204 千円	51,000 円
管理職手当	部長74,800円 課長59,500円	同		714 千円	714,000 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
6 人	6 人	0 人	0 %

(参考) 七宝町における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	—

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照